2025年度 国会請願 署名

国·自治体の責任を堅持·拡充し、保育·学童保育予算の 大幅増額による施策の抜本的改善を求める請願書

衆議院議長殿 参議院議長殿

	年	月	日
紹介議員			
請願代表者氏名			
	外		名

請願趣旨

私たちのねがいは、だれもが安心して子どもを生み育 て、いきいきと働ける社会、子どもたちが大切にされ未 来に希望のもてる社会の実現です。そのためにも子ども の育ちと子育てを公的に支える保育・学童保育の整備・ 拡充はまったなしの課題になっています。

しかし、国における財源確保や条件整備はまったく 十分とはいえません。保育・学童保育の現場では責任の 重さにもかかわらず、給与水準や労働条件の低さにより、 保育士等職員の不足がいっそう深刻になっています。加えて急激な物価高騰への国の対応が不十分なため、保育・学童保育の安定的な運営が難しくなっています。

すべての子どもの健やかな育ちを保障することは国・ 自治体の責任です。どこで暮らしていても、豊かな保育と 健やかな育ちが格差なく保障されるよう、子どものため の予算を今すぐ増やして、施策の抜本的な改善をすすめ るよう、以下について請願します。

請

願項目

- 1 すべての子どもの権利保障と保育・学童保育の充実のために、 予算を大幅に増やして、運営費を引き上げてください。
- 2 1歳、3歳、4・5歳児の配置基準改善は早急に完全実施してください。 さらに、すべての年齢で、配置基準の抜本的な改善をすすめてください。
- 3 どの地域、どの施設でも子どもの権利が保障されるよう、 必要な保育士・職員が確保できる賃金・労働条件に改善してください。
- 4 給食費等も含め、すべての子どもの保育料を無償にしてください。
- 5 こども誰でも通園制度など子育て支援施策は、公的責任を拡充して、 子どもの権利・安全が守られるようにしてください。
- 6 だれもが安心して子どもを生み育て、ゆとりある生活が保障されるよう、 すべての働く人の賃金を引き上げ、労働時間を短縮してください。

氏 名	住所

子どもたちのために保育予算の大幅増額を!

職員 配置

すべての年齢で配置基準のさらなる改善を!

3歳児、4・5歳児配置基準改善につづき、今 年度から1歳児でも前進がありました。ただし、

1歳児では実施のための厳しい条件が複数つけられており、 3歳児、4・5歳児では、基準は改善したものの、当面の間は

4・5歳児の保育士配置基準国際比較

В 本

25: 1

(30:1も可)

フランス (パリ市)

15: 1

スウェーデン (ストックホルム市)

> 18:3 (実質6:1)

保育士の賃金引き上げを!

低すぎる保育士の給与

月給での比較(2024年)

全産業平均 33万400円

保育士 27万300円

30

25 (万円)

厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」の 所定内給与(毎月決まって支出する額)より作成

幅な引き上げは緊急の課題です。

保育士の賃金は全産業平均と 比べて6万円も低く、子どもの命を 守り発達を保障する専門職に見 合っていません。深刻な保育士不 足の原因にもなっています。保育 の質の向上のためにも、保育士等 職員の増員、賃金と労働条件の大

11兆円

2027年度

(政府方針)

8.7兆円

軍事響

(防衛関係費)

保育料を 下げてほしい 安心して あずけたいな

改善前の基準で運営してもよいとされています。

改善を求めていきましょう。

ていねいな

保育をしたい

すべての施設で配置基準に基づく運営ができるよう、

保育士さんたち 大変そう

配置基準改善の完全実施とすべての年齢でさらなる

もっと子どもに

寄りそいたい

予算

給料を

上げて

子どものための予算をもっと!

日本の政府予算は、軍事費が倍増する一方で、 教育費など国民生活にかかわる予算がとても 低く抑えられています。すべての子どもに豊かな 保育・学童保育が保障されるよう、子ども・子育で のための予算を大幅に増やすべきです。



政府予算における 教育費と軍事費の推移

財務省「財政統計」および各年度の 予算書から作成 (当初予算ベース)

> 双音管 (文教費)

4.64兆円 4.1兆円 4.16兆円

1990 2000 2010 2025年度

子どもたちのために! 学び、つながろう! 声をあげよう!

よりよい保育を!実行委員会 [2025年度署名]

連絡先:全国保育団体連絡会

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3 TEL 03-6265-3171

取 扱 ₫

大丈夫なの?こども誰でも通園制度

子育てを支えるためのさまざまな施策に加え、 国は新たに、6か月から2歳までの未就園児を月10 時間程度預かる『こども誰でも通園制度』を創設し、 2026年度から全自治体で実施するとしています。 この制度は、子どもを慣れない環境で時間単位で 預かるもので、子どもの命と安全、在園児への影響、 保育者への負担増などの問題があり、自治体や保育 所等から不安の声があがっています。実施にあたっ ては、子どもの権利を最優先に、現場や保護者に 負担をかけることがないよう、公的責任のもとで 十分な条件・予算の確保が求められています。

署名にご協力ください!

子どもたちには保育を受ける 権利があります。国と自治体には それを保障する責任があります。

子どもたちのために私た ちの「願い」を署名に託して、 いっしょに国へ届けましょう!

